

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	1日		
事務事業名	湛水防除施設維持管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	建設部 土木課		維持G		記入者氏名	小野瀬 義宏					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		1 防災対策の強化								
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	05	事業名	湛水防除施設維持管理事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 降雨による農地の被害を最小限に抑え農業経営の安定を図るため排水機場の維持管理事業					【業務内容】 排水機場の管理・操作						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
冠水の影響のある宅地及び農地 排水機場				冠水の影響がある面積		ha	438.	438.	438.	438.	438.
				排水機場		箇所	3.	3.	3.	3.	3.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
排水機場3箇所を適切に維持・管理し、大雨時には被害を最小限に抑えるため稼働させる。				冠水防止のための稼働日数		日	5.	5.	5.	5.	5.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
大雨等による農地及び宅地が冠水しないようにする。				冠水した田畑の被害件数		件	0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	内訳	県支出金	千円	150	150	150	150	150	150		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	3,867	6,079	6,976	7,540	6,540	3,867		
事業費計(A)		千円	4,017	6,229	7,126	7,690	6,690	4,017			
人件費	正規職員	千円	486	923	498	498	498	0	0		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	486	923	498	498	498	498			
投入量(A)+(B)		千円	4,503	7,152	7,624	8,188	7,188				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		大雨時に久慈川に流出する雨水が農地の湛水被害を発生させているため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		ほ場整備、宅地造成等により久慈川への雨水への流出量が増加していたが、湛水防除施設が稼働することにより農地へ冠水が少なくなった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		湛水防除施設を稼働する期間は出水期(4月～10月)としているが、近年の異常気象等により非出水期でも大雨が降っており通年稼働の要望がある。									

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	6日			
事務事業名	未登記道路整理事業				事業類型	測量	点検日				
担当部課G等	建設部 土木課	管理グループ	記入者氏名	平野 正行							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	2 生活道路の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	01	事業名	未登記道路整理事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 旧瓜連町で道路用地として取得した土地で、未登記になっているもの(183筆)を登記する。						【業務内容】 未登記となっている土地を公図に基づき復元測量を行い、地権者及び隣接地権者立会いのもと境界確認を実施、登記申請に必要な書類を集め、地権者の承認を得て分筆登記後、所有権を那珂市に変更する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)					
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)											
未登記となっていた土地	未登記土地総数(A)	筆	183.	183.	0.	0.	0.					
	年度当初未登記土地残数	筆	62.	53.	0.	0.	0.					
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
未登記となっている土地の復元測量を行い、土地の所有者と隣接地の所有者立会いのもと境界確認を実施、登記申請に必要な書類を集め、土地を分筆して、道路部分の所有権を那珂市に変更する。	当該年度処理完了土地数	筆	9.	22.	0.	0.	0.					
	当該年度測量実施土地数	筆	17.	11.	0.	0.	0.					
			0.	0.	0.	0.	0.					
			0.	0.	0.	0.	0.					
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)											
所有権移転登記を行う。	処理済土地総数(B)	筆	130.	152.	0.	0.	0.					
	完了率(B/A)	%	71.04	83.06	0.	0.	0.					
			0.	0.	0.	0.	0.					
			0.	0.	0.	0.	0.					
(2)投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	4,250	2,717	0	0	0	19,976				
人件費	正規職員	千円	3,210	3,300	0	0	0	0.50人	0.50人	0	0.00人	0.00人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0	0.00人	0.00人
	人件費計(B)	千円	3,210	3,300	0	0	0					
	投入量(A)+(B)	千円	7,460	6,017	0	0	0					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ	旧瓜連町で道路整備をしたものの諸事情により未登記のまま残っている土地について、所有権移転登記する必要があった。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	事業の進捗に伴い、残っている案件は「相続人が20人以上いる」など、処理が難しいものが増えてきている。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	現地と公図が合致した登記が不可欠となるが、未相続や境界不同意等の不可事項がなければ早期に未登記を解消して欲しいとの声がある。											

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	7日			
事務事業名	道路維持補修事業				事業類型	維持管理						
担当部課G等	建設部 土木課		維持管理G		記入者氏名	小野瀬 義宏						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名		4 公共交通の確保									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	02	事業名	道路維持補修事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 道路の機能維持のための補修及び自治会長等の要望による舗装補修、側溝布設、その他維持補修のための設計、積算及び監修を行う。						【業務内容】 舗装補修、側溝布設、その他維持補修のための設計、積算及び監督。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・道路 ・建設資機材						市道認定延長	m	1152000.	1153600.	1153700.	1153700.	1153700.
						主要建設資機材種類数	種類	7.	7.	7.	7.	7.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・道路舗装補修(簡易な補修を含む) ・建設資機材の購入及びレンタル ・建設車両の整備						補修実施件数	件	162.	227.	180.	180.	180.
						建設車両所有台数	台	5.	5.	5.	5.	5.
						砕石購入量	m3	1656.	1600.	800.	800.	800.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・道路機能を維持し利用者が安全に通行できるようにする。 ・住民及び警察等の道路維持補修要望に迅速に対応できる。						補修実施率=実施件数/要望件数	%	98.	98.	98.	98.	98.
						資機材提供件数	件	242.	40.	250.	250.	250.
						資機材要望対応率	%	94.9	100.	98.	98.	98.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	千円	51,315	11,660	14,300	14,300	14,300	0				
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	36,500	6,500	10,500	10,500	10,500	0				
	地方債	千円	0	1,167	53,000	0	0	0				
	その他	千円	123,284	121,062	71,685	125,200	125,200	0				
事業費計(A)		千円	211,099	140,389	149,485	150,000	150,000	0				
人員費	正規職員	千円	13,740	11,808	11,808	11,808	11,808	1,920				
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0				
	人員費計(B)	千円	13,740	11,808	11,808	11,808	11,808	1,920				
投入量(A)+(B)		千円	224,839	152,197	161,293	161,808	161,808	1,920				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			市道管理が始まった段階から行っている。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			道路の老朽化が進行しているが、補修が追い付いていないのが現状である。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			道路を利用する人から、早急に補修するよう要望がある。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 住民の共有財産であるため、行政が維持管理を行う。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 補修要望箇所が多いが、限られた予算の中で優先順位を決定・対応しているため向上の余地はない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。良好な道路環境を維持するうえで、廃止・休止は不可能である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 良好な道路環境の維持が困難となるため、事業費の削減はできない。 また年々人件費が上昇しているため、補修工事の本数を制限しなくてはならない状況にある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 道路は不特定多数の人が利用するため、市が負担することは妥当である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	9日			
事務事業名	両宮遊歩道管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	建設部 土木課	管理グループ	記入者氏名	関 勝明							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						□ 実施計画 対象事業			
	施策名	8 魅力ある市街地を形成する									
	基本事業名	2 公園の適正な管理									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	02	事業名	両宮遊歩道管理事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 両宮遊歩道の維持管理を行う。						【業務内容】 委託契約事務、軽微な補修業務、要望等の対応					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民 両宮遊歩道	人口	人	55576.	55300.	55100.	55100.	55100.	
	延長	m	1400.	1400.	1400.	1400.	1400.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
遊歩道の清掃、除草及び樹木の剪定を実施した。	清掃・除草回数	回	199.	201.	201.	201.	201.	
	剪定・消毒回数	回	1.	1.	1.	1.	1.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安全で快適な公共緑地を確保する。	苦情件数	件	3.	3.	3.	3.	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,480	2,054	3,369	3,864	3,864	0
人件費	正規職員	千円	654	585	585	585	585	0.10人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	654	585	585	585	585	
投入量(A)+(B)		千円	2,134	2,639	3,954	4,449	4,449	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	水路を暗渠化することで、災害時の緊急避難路、緊急車両の進入ルートにするなど上部を遊歩道として活用した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	特になし							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし							

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	1日			
事務事業名	道路改良舗装事業			事業類型	委託・用地・補償・工事						
担当部課G等	建設部 土木課		建設G	記入者氏名	海野 英樹						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			6 利便性の高い交通基盤を整える							
	基本事業名			2 生活道路の整備							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	道路法				
		07	01	03	道路改良舗装事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 市道に認定してある道路を対象に、生活道路としての交通の利便を図るとともに、通過交通量の多い道路には自動車・自転車及び歩行者が安心して移動できる車道や歩道の整備及び道路の冠水を解消するための排水路整備を進める。				【業務内容】 ・事業計画及び詳細設計 ・事業説明会、境界立会い等の実施 ・地権者交渉 ・工事費積算及び監督							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
整備の必要性がある市道			計画延長			m	1640.	3000.	2500.	2500.	2500.
			採択済総延長			m	38062.	38000.	38000.	38000.	38000.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
関係地権者への通知・説明会の実施・同意確認・測量設計・用地取得・工事実施			改良舗装等工事発注件数			件	12.	12.	15.	15.	15.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市道について、地域からの要望に対応した整備を行う(拡幅、舗装、歩道整備)			道路改良率			%	24.64	25.28	25.5	26.	26.5
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	13,779	16,468	74,500	126,000	98,500	13,779			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	67,400	136,600	117,300	313,000	225,400	67,400			
	その他	千円	1,500	0	95,000	0	0	1,500			
	事業費計(A)	千円	151,774	111,688	47,988	147,539	191,234	151,774			
人件費	正規職員	千円	12,315	2.10人	18,323	3.36人	18,323	3.36人	18,323	3.36人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	12,315	18,323	18,323	18,323	18,323				
	投入量(A)+(B)	千円	246,768	283,079	353,111	604,862	533,457				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			・市の事業実施計画や地元からの要望による。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			・地域の要望を考慮し、計画道路、整備基準道路、狭あい道路等整備手法を分けた道路整備、行政としての「みちづくり」のビジョンが求められている。また、要望の優先順位の付け方についての厳格性が求められている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・市民が必要としている路線の早期実施、早期完了及び市民が納得できる整備路線の選定の要望がある。								

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 道路は不特定多数の人が利用するので、利用者の利便性と安全性向上のためには行政が整備を行わなければならない。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 整備率を向上させるためには、行政のみならず関係地権者の理解と協力が不可欠であり、成果をより早く求めるためには、現在以上の予算確保と人員確保が必要であるが現在の市の財政状況では難しい。ますます事業推進の上で重要になるので引き続き関係地権者の理解と協力をお願いしていく。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 農道整備事業との統合を検討できるが、所管事業省庁との協議を要する為、現時点での実行は難しい。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 最小限の工事内容で行っており事業費を削減すると路線毎の完了年度が遅れるため削減は難しい。人員は、設計、監督の他に交渉等もっており、人件費の削減は極めて厳しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 不特定多数の市民が利用するため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下	×	×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	1日			
事務事業名	河川総務事務費			事業類型	総務事務						
担当部課G等	建設部 土木課		維持G		記入者氏名	小野瀬 義宏					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画対象事業			
	施策名			1 災害に強い環境を整える							
	基本事業名			1 防災対策の強化							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令					
		07	02	01	河川総務事務費						
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 水害の被害を防ぐための樋管施設の維持管理					【業務内容】 国土交通省より移管されている那珂川・久慈川の樋管操作・点検						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
堤内地の土地			被害を受ける地区		地区	8.	8.	8.	8.	8.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
大雨による水害を防ぐため樋管施設の維持管理 那珂川4箇所 久慈川7箇所			管理する樋管		箇所	11.	11.	11.	11.	11.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
大雨時に樋管を適切に操作することにより、堤内地への水害を防止する。			樋管を操作した日数		日	4.	2.	5.	5.	5.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	82	521	1,186	1,257	1,073	82			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	913	0	0	0	0	913				
人員費	千円	569	923	923	923	923	923	923			
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0	0			
正規外職員	千円	569	923	923	923	923	923	923			
人員費計(B)	千円	1,564	1,444	2,109	2,180	1,996					
投入量(A)+(B)		千円									
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		大雨による堤内地への被害を発生するのを防ぐため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		樋管を操作することにより堤内地の湛水を防ぐための施設(湛水防除機場)を設置している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		樋管操作を近隣の人に依頼しているが高齢となっており新しい人を探してほしいといわれている。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 樋管の管理については国より移管された事業となっている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 樋管を適切に維持管理・操作出来ているため、これ以上の向上の余地はない。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他にない。
効率的 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地元の方に操作・管理をお願いする一方で、作業については大雨時のみの対応となる。最低限の人員で行っている為、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 大雨等による被害を防ぐための事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	1日			
事務事業名	両宮排水路整備事業				事業類型	委託・補償・工事						
担当部課G等	建設部 土木課		建設G		記入者氏名	海野 英樹						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名		1 防災対策の強化									
予算科目	一般会計	款	07	項	02	目	03	事業名	両宮排水路整備事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成22年度～平成30年度)			
事業概要												
【全体概要】 両宮排水路(菅谷～田彦)総延長約3,816mのうち未整備区 間(1,282m)を整備し安定した排水処理と、冠水被害を抑制 し安心安全な街づくりをすすめる。						【業務内容】 ・事業計画及び詳細設計 ・地権者交渉 ・工事費積算及び監督						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
冠水の影響がある宅地 冠水の影響がある農地						隣接する宅地数	筆	54.	54.	54.	54.	0.
						隣接する農地数	筆	284.	284.	284.	284.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
改修工事 L=308m						排水路整備延長	m	308.	250.	275.	217.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
冠水被害の抑制						整備率	%	68.1	78.9	90.7	100.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業 費	財源	千円	0	0	0	0	0	0				
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	76,700	199,300	153,200	123,300	0	199,300				
	その他	千円	0	0	4,000	0	0	0				
事業費計(A)	千円	66,628	11,783	8,584	22,214	0	11,783					
人員費	千円	143,328	211,083	165,784	145,514	0	211,083					
正規職員	千円	6,025	1.00人	5,778	0.99人	5,788	0.99人	0	0.00人	0	0.00人	
正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
人員費計(B)	千円	6,025	5,778	5,788	0	0	0					
投入量(A)+(B)	千円	149,353	216,861	171,572	145,514	0	0					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			降雨による冠水被害が発生しており、冠水被害を抑制するため整備に着手した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			那珂市ではないが、全国的に冠水被害が発生した場合、整備の遅れによる管理責任を問われ、賠償問題に発展する案件が増えている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			隣接する住民からは、整備の早期完成の要望がある。									

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	7日		
事務事業名	額田地区地籍調査事業				事業類型	委託					
担当部課G等	建設部 土木課		管理グループ		記入者氏名	平野正行					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		7 調和の取れた土地利用を図る								
	基本事業名		1 適正な土地利用の推進								
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	06	事業名	額田地区地籍調査事業	根拠法令	国土調査法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～平成38年度)				
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
当市では、昭和30～40年代にかけて地籍調査を実施しているが、航測法や図解法による測量で作成された現在の地図は、調査後40数年以上も経過したもので、公図と現地とに不整合な箇所が多く見られ、登記事務等に支障をきたしている状況であるため、再度地籍調査を行うものである。						事業の計画・設計・説明会・境界立会(長狭・一筆地) ・認証請求・地籍調査成果の販売					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
地籍調査区域内の土地				地籍調査対象面積(A)		km ²	0.	8.98	8.98	8.98	8.98
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
境界の確認作業及び測量により、地籍図及び地籍簿を作成後成果の登記をする。				当該年度現地調査面積		km ²	0.	1.13	1.13	1.13	1.1
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
土地の正確な情報(地番、地目、面積、所有者の住所、氏名)を明らかにする。				現地調査完了面積(B)		km ²	0.	0.	0.	1.13	0.
				完了率(B/A)		%	0.	0.	0.	12.58	12.58
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業内	財源	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	10,204	29,487	35,640	34,540	0		
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	2,150	0.50人	2,150	0.50人	2,150	0.50人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	2,150	2,150	2,150	2,150				
投入量(A)+(B)		千円	0	12,354	31,637	37,790	36,690				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		法務局備え付け地図と現地とに不整合が多数生じており、登記事務に支障をきたしているため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		土地所有者の世代交代などにより、昔ほど土地の管理が厳格に行われていないため、現地調査に長い時間を要することが多くなっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		現在調査中及び未調査地区からは、早期に調査してほしいとの要望が寄せられている。									

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	7日		
事務事業名	橋りょう長寿命化修繕事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	建設部 土木課		維持グループ		記入者氏名	小野瀬 義宏					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						
	施策名				6 利便性の高い交通基盤を整える						
	基本事業名				3 道路の適正な維持管理						
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	04	事業名	橋りょう長寿命化修繕事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 橋りょう長寿命化修繕計画に基づいて橋りょうの修繕工事を 行う。						【業務内容】 年次計画により修繕工事を 行う。					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
橋りょう及び歩道橋				橋長2m以上の橋りょう(歩道橋含)		橋	186.	186.	186.	186.	186.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
橋りょうを点検し、補修、修繕工事の実施				点検する橋りょう数		橋	6.	28.	95.	57.	0.
				点検する歩道橋		橋	0.	0.	1.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
橋りょう及び歩道橋の安全を図る				補修工事を実施する橋りょう数		橋	1.	2.	0.	0.	1.
				安全が確認された橋りょう数		橋	6.	34.	129.	186.	0.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	3,850	32,500	14,100	8,525	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	7,100	25,200	10,400	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)		千円	19,851	3,036	3,110	2,882	8,875	0			
人件費	正規職員	千円	4,586	3,460	3,460	3,460	3,460	0.70人	0.60人	0.60人	0.60人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	人件費計(B)	千円	4,586	3,460	3,460	3,460	3,460	0.70人	0.60人	0.60人	0.60人
投入量(A)+(B)		千円	24,437	17,446	64,270	30,842	20,860				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			国土交通省により道路橋の安全で円滑な交通の確保、第三者への被害の防止を図るため橋りょうの点検が義務化されたことによる。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			平成26年6月、国土交通省より「橋梁定期点検要領」の制定。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			定期的な点検実施により安全確認、補修事業の実施が望まれている。								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	5日			
事務事業名	都市計画見直し事業			事業類型	委託						
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市計画G	記入者氏名	水野泰男						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適な住みよいまちづくり							
	施策名			7 調和の取れた土地利用を図る							
	基本事業名			1 適正な土地利用の推進							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	都市計画法				
		07	03	01	都市計画見直し事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 都市計画決定後における事業実施状況と土地利用の状況により、適切な都市施設等の配置を検討し、総合計画、都市計画マスタープラン等の上位計画での位置図づけられた都市計画を実現するため、県計画及び水戸・勝田都市計画区域と整合を図りつつ、都市計画の見直しを行うことを見				【業務内容】 都市計画見直し及び都市計画決定手続き業務 都市計画検討業務							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象 (誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標 (対象の大きさを表す指標)									
都市計画に関係する地権者及び利害関係者		都市計画区域面積(市面積)	ha	9782.	9782.	9782.	9782.	9782.			
		都市計画用途地域面積	ha	976.	976.	976.	976.	976.			
②手段 (具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)									
都市計画変更 都市計画決定の整備方針の検討		関係権利者説明会の開催数	回	0.	0.	1.	1.	1.			
		市民説明会の開催数	回	0.	10.	0.	0.	0.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標 (対象における意図された対象の程度)									
都市計画決定・変更についての合意形成。 土地利用の適正化を図る。		用途変更箇所数(面積)	ha	0.	0.	10.	10.	0.			
		都市計画道路(街区)変更 路線(延長)	m	0.	0.	0.	0.	0.			
		都市計画法に基づく勧告数	件数	0.	0.	0.	0.	0.			
		都市計画マスタープラン改訂版 策定	件	0.	0.	0.	0.	0.			
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,858	1,880	2,000	1,080	2,160	0		
	事業費計(A)	千円	1,858	1,880	2,000	1,080	2,160	0			
人件費	正規職員	千円	3,830	3,960	3,960	3,960	3,960	0	0		
	正規外職員	千円	642	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	4,472	3,960	3,960	3,960	3,960	0	0		
	投入量(A)+(B)	千円	6,330	5,840	5,960	5,040	6,120				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		都市施設整備に整合した土地利用の多様化のための用途地域の変更と、必要性等について検証し、土地利用規制を図る。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		都市計画の決定・変更により、適切な土地利用が図られる。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		土地利用の有効活用及び現況に見合った、区域区分・用途地域の明確化									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)											
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		0	千円		0	千円		0	千円		0
	0	千円												
	0	千円												
	0	千円												
	0	千円												

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市内全域の土地利用に関する内容であることから、市関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 活動指標における合意形成には時間を要する場合もあることから、成果の向上余地はない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、都市計画決定(変更)の内容に応じて、最良の時期を逃した場合、関係権利者や各種事業に多大な影響を及ぼす恐れがあることから、廃止、休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費には調査、図面の作成等についての業務委託が必要不可欠であり、人件費については地権者等の合意形成や、資料作成等に時間を要することから、削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市内全域の土地利用に関する内容であることから、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

事業の性質上、改革、改善の余地はないことから、現状維持を妥当とする。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	8日		
事務事業名	下菅谷地区まちづくり事業				事業類型	委託・用地・補償・工事					
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市整備G		記入者氏名	出野里米香					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		8 魅力ある市街地を形成する								
	基本事業名		1 快適な市街地の整備								
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	03	事業名	下菅谷地区まちづくり事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成29年度～平成33年度)				
事業概要											
【全体概要】 災害時避難路に通じる生活道路の整備と防災・救助活動拠点となる広場の整備。市街地内の拠点となる施設への回遊性を高めるため、幹線道路及び拠点施設周辺の歩道空間の整備。					【業務内容】 下菅谷地区計画に基づく、協議会の開催及び地区計画道路の測量設計・用地買収・道路工事。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
下菅谷地区に計画した生活道路				計画延長	m	2380.	2380.	2870.	2870.	2870.	
				道路用地面積	m ²	16280.	16280.	13920.	13920.	13920.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
道路測量設計委託 道路用地買収、物件移転補償 道路改良工事				用地買収面積	m ²	2500.	69.	260.	2480.	1460.	
				工事延長	m	195.	612.	180.	800.	720.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安全で利便性の高い生活道路を整備する				用地買収進捗率	%	78.8	79.2	3.7	38.7	59.3	
				市街地内の歩道整備延長	m	10850.	12142.	12142.	12142.	12142.	
				市街地内で「安全な生活が送れている」と感じる住民の	%	73.5	78.6	78.6	78.6	75.	
				計画した道路の整備率	%	0.	0.	4.5	32.4	36.9	
(2)投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	30,000	44,600	0	0	4,400	79,000			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	141,900	214,600	51,700	112,300	111,000	631,500			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	39,878	27,531	14,270	9,810	9,710	101,199			
事業費計(A)		千円	211,778	286,731	65,970	122,110	125,110	811,699			
人件費	正規職員	千円	4,511	3,868	3,868	3,868	3,868	3,868			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	4,511	3,868	3,868	3,868	3,868	3,868			
投入量(A)+(B)		千円	216,289	290,599	69,838	125,978	128,978				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			区画整理事業で整備する予定であったが、地元住民を主体とするまちづくり協議会を設立し、地区計画策定とともにまちづくりを開始した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			道路・下水道の整備が進んだことにより、土地利用が進んでいる。平成29年度より下菅谷地区整備方針を基に対象の見直しを行った。合致する国庫補助がなくなったため、新たな補助を受けるための準備を進めている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			生活道路の早期整備が望まれている。								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	5日			
事務事業名	上菅谷駅前地区まちづくり事業				事業類型	委託・工事						
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市計画G		記入者氏名	椎名健文						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		8 魅力ある市街地を形成する									
	基本事業名		1 快適な市街地の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	03	事業名	上菅谷駅前地区まちづくり事業	根拠法令	都市計画法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成14年度～平成30年度)			
事業概要												
【全体概要】 上菅谷駅前地区土地区画整理事業(A=5.9ha)の実施に伴い、関連公共施設(街区公園、緑地、駐車場、公共下水道、雨水排水施設等)の整備を行う。地区の活性化のため街づくり協議会を設立し、地区住民と協働で街づくり活動を推進する。						【業務内容】 区画整理関連工事及び街づくり協議会活動の支援を行なう。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
地区内の住民、世帯						地区内の世帯数	世帯	70.	73.	75.	77.	0.
						地区内の人口	人	235.	235.	237.	239.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
区画整理関連公共施設(公共下水道工事・環境整備)工事						公共下水道工事延長	m	0.	0.	0.	0.	0.
市管理地除草、街づくり協議会活動支援						環境整備工事	m ²	40.	389.	0.	0.	0.
						協議会の開催数	回数	3.	4.	4.	4.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
協働の街づくりを意識づける事業進捗率						協議会参加者数	人	36.	36.	40.	44.	0.
						まちづくりに参加する割合	%	15.3	15.3	16.8	18.4	0.
						進捗率	%	95.5	97.8	99.2	100.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	19,200	6,200	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	11,277	18,315	1,298	1,298	0	0	0			
人員費	正規職員	千円	4,450	0.94人	4,677	0.97人	4,140	0.80人	4,140	0.80人	0	0.00人
	正規外職員	千円	733	0.22人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人員費計(B)	千円	5,183	4,677	4,140	4,140	0	0	0	0		
	投入量(A)+(B)	千円	35,660	29,192	5,438	5,438	0	0	0	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		上菅谷駅前地区土地区画整理事業の着手に伴う公共施設整備と地区活性化のため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		区画整理事業の完了が間近となり、住民の街づくり活動への意識が薄くなっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		賑わいの創出。										

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	8日			
事務事業名	菅谷地区まちづくり事業			事業類型	委託・用地・補償・工事						
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市整備G	記入者氏名	出野里米香						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画対象事業			
	施策名			8 魅力ある市街地を形成する							
	基本事業名			1 快適な市街地の整備							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	都市計画法、地区計画				
		07	03	03	菅谷地区まちづくり事業						
事業期間	□ 単年度のみ			□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		■ 期間限定複数年度 (平成24年度～平成28年度)					
事業概要											
【全体概要】 災害時避難路に通じる生活道路の整備と防災・救助活動拠点となる公園・広場の整備。市街地内の拠点となる施設への回遊性を高めるため、幹線道路及び拠点施設周辺の歩道空間の整備。				【業務内容】 杉原地区計画に基づく、協議会の開催及び地区計画道路の測量設計・用地買収・道路工事。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
道路・公園			道路・照明延長	m	1650.	1570.	0.	0.	0.		
			公園面積	m ²	680.	680.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
道路測量設計委託 宮の池公園整備、連続照明整備 道路舗装工事			道路・照明工事延長	m	235.	450.	0.	0.	0.		
			公園整備面積	m ²	0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
用地買収を進める 道路改良工事を進める			整備済道路・照明延長	m	1230.	1570.	0.	0.	0.		
			公園整備済面積	m ²	680.	680.	0.	0.	0.		
			市街地内の歩道整備延長	m	10850.	12142.	0.	0.	0.		
			市街地内で「安全な生活が送れている」と感じる住民の	%	73.5	78.6	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	34,500	33,400	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	34,717	5,822	0	0	0	0				
人員費	千円	4,511	3,954	0	0	0	0				
正規職員	千円	4,511	3,954	0	0	0	0				
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0				
人員費計(B)	千円	4,511	3,954	0	0	0	0				
投入量(A)+(B)	千円	73,728	43,176	0	0	0	0				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			杉原地区まちづくり事業がH23年度で終了したが、市街化区域の道路が未整備となっているところが多くある。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成24年度から国の補助金により整備を進めていたが、平成28年度で補助金が終了となった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			道路だけでなく社会基盤の整備が望まれている。								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	8日			
事務事業名	菅谷市毛線街路整備事業				事業類型	委託・用地・補償・工事					
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市整備G	記入者氏名	出野里米香							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	1 幹線道路の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	04	事業名	菅谷市毛線街路整備事業	根拠法令	都市計画法、道路法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成21年度～平成31年度)				
事業概要											
【全体概要】 那珂市の活性化、交通網の整備、市街地整備等のために、都市計画決定された街路の整備を行う。						【業務内容】 都市計画道路整備のため、用地買収および道路工事 第3期 延長 L=1400m 幅員 W=16m					

1 現状把握の部(DOシート)															
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移															
										単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)											
都市計画道路 菅谷・市毛線				道路延長		m	1400.	1400.	1400.	1400.	1400.				
				道路用地面積		m ²	17097.	17097.	17097.	17097.	17097.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
道路用地買収 道路改良工事				用地買収面積		m ²	218.	0.	1205.	0.	0.				
				改良工事延長		m	585.	190.	120.	320.	185.				
							0.	0.	0.	0.	0.				
							0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)											
早期に供用開始する				用地買収進捗率		%	93.	93.	100.	100.	100.				
				整備済換算延長		m	851.	917.5	1016.	1200.8	1400.				
				日常生活において移動に不便を感じていない市民の割合		%	78.2	72.8	72.8	72.8	72.8				
							0.	0.	0.	0.	0.				
(2) 投入量の推移															
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費							
事業費	財源	国庫支出金	千円	33,000	31,487	22,000	24,750	49,500	326,150						
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	19,700	25,700	18,000	20,200	40,500	266,700						
	その他	千円	0	0	0	0	0	0							
	事業費計(A)	千円	22,128	43,954	20,000	63,250	1,500	217,850							
人件費	正規職員	千円	4,511	3,868	3,868	3,868	3,868	3,868							
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0							
	人件費計(B)	千円	4,511	3,868	3,868	3,868	3,868	3,868							
	投入量(A)+(B)	千円	79,339	105,009	63,868	112,068	95,368								
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等															
①事業を始めたきっかけ			ひたちなか市の都市計画道路 金上・田彦線の整備に合わせ平成7年度菅谷市毛線の整備を開始した。												
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			経済状況は回復しつつあるが、財政状況は厳しいままであり、予算の確保が難しく、事業の大きな進捗が望めない。												
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			早期に完成して欲しいという要望がある。												

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	8日			
事務事業名	上宿大木内線街路整備事業				事業類型	委託・用地・補償・工事					
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市整備G	記入者氏名	出野里米香							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	1 幹線道路の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	04	事業名	上宿大木内線街路整備事業	根拠法令	都市計画法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成22年度～平成30年度)				
事業概要											
【全体概要】 那珂市の活性化、交通網の整備、市街地整備等のために、都市計画決定された街路の整備を行う。						【業務内容】 都市計画道路整備のため、用地買収および道路工事 延長 L=440m 幅員 W=16m					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
都市計画道路 上宿・大木内線	道路延長	m	440.	440.	440.	440.	0.	
	道路用地面積	m ²	6921.	6921.	6921.	6921.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
道路用地買収 道路改良工事	用地買収面積	m ²	160.	134.	2063.	0.	0.	
	改良工事延長	m	150.	0.	0.	161.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
早期に供用開始する	用地買収進捗率	%	68.	69.	100.	100.	0.	
	整備済延長	m	279.	279.	279.	440.	0.	
	日常生活において移動に不便を感じていない市民の割合	%	78.2	72.8	72.8	72.8	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	
事業費	財源	千円	5,280	16,774	33,000	6,600	6,600	167,200
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	4,300	13,700	27,000	5,400	5,400	136,800
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	421	3,877	33,530	9,000	1,000	117,500
事業費計(A)	千円	10,001	34,351	93,530	21,000	13,000	421,500	
人件費	正規職員	千円	4,511	3,868	3,868	3,868	3,868	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	4,511	3,868	3,868	3,868	3,868	
投入量(A)+(B)	千円	14,512	38,219	97,398	24,868	16,868		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成21年度に菅谷市毛線(第3期)の事業がはじまり、上宿大木内線(第3期)の整備が必要となった							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	経済状況は回復しつつあるが、財政状況は厳しいままであり、予算の確保が難しく、事業の大きな進捗が望めない。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	早期に完成して欲しいという要望がある。							

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 道路整備は社会基盤整備であるので必要である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 補助金を受けて計画的に整備を行っている。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 都市計画道路なので法線や構造の変更はできない。 事業化前に県事業による整備が可能か検討している。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の補助金を受けて事業を実施しているので事業費の削減はできない。 用地買収は地権者と交渉を行うので人件費の削減はできない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない 道路は不特定多数の人が利用するものであり適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	8日
事務事業名	公園管理事業				事業類型	維持管理	点検日	年
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市整備G	記入者氏名	出野里米香				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	8 魅力ある市街地を形成する						
	基本事業名	2 公園の適正な管理						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	都市公園法	
		07	03	06	公園管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 公園緑地の管理及び施設の維持補修等				【業務内容】 公園の緑化管理 公園施設の管理				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
都市公園および開発行為で帰属された公園緑地	都市公園数	箇所	16.	16.	16.	16.	16.	
	その他の公園数	箇所	71.	71.	72.	72.	73.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
公園内の緑化管理、遊具の点検・補修 公園内の放射線の測定	遊具の点検	回	2.	2.	2.	2.	2.	
	放射線の測定	回	12.	12.	12.	12.	12.	
	公園管理協定の締結	団体	30.	25.	26.	26.	26.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が安全・快適に公園を利用できるように管理する	公園利用に関する苦情件数	件	4.	4.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	35,947	36,842	43,870	50,156	50,056	0
	事業費計(A)	千円	35,947	36,842	43,870	50,156	50,056	0
人件費	正規職員	千円	4,511	3,868	3,868	3,868	3,868	0.94人 0.76人 0.76人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人 0.00人 0.00人
	人件費計(B)	千円	4,511	3,868	3,868	3,868	3,868	
投入量(A)+(B)	千円	40,458	40,710	47,738	54,024	53,924		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	公園の整備に伴い管理が必要となる							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	公園内の遊具や緑化に対する要求が高くなっている							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	遊具の安全管理の徹底、適切な緑化管理、公園内駐車場の適切な管理等を求められている。							

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	5日	
事務事業名	区画整理事業費				事業類型	委託・補償・工事				
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市計画G		記入者氏名	椎名健文				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名		8 魅力ある市街地を形成する							
	基本事業名		1 快適な市街地の整備							
予算科目	上菅谷駅前地区 土地区画整理事業 特別会計	款 02	項 01	目 01	事業名 区画整理事業費	根拠法令	都市計画法、区画整理法			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成14年度～平成30年度)			
事業概要										
【全体概要】 JR上菅谷駅を中心とした約5.9haの土地区画整理事業を実施し、上菅谷駅周辺の都市基盤(上菅谷停車場線・上菅谷谷下菅谷線・駅前広場・公園等)の強化を図り、住居と商業が連携し、市の核となる中心市街地の形成を図る。					【業務内容】 事業完了に向けて換地処分、区画整理登記、清算金徴収交付の準備等の手続きを進める。					
1 現状把握の部(DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										
			単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
地区内の住民、世帯 商業事業者				地区内の世帯数	世帯	70.	73.	75.	77.	0.
				地区内の事業者数	件	16.	16.	17.	18.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
建物等移転				建物等移転件数	件	0.	0.	0.	0.	0.
道路改良工事				道路整備延長	m	130.	0.	0.	0.	0.
宅地造成工事				宅地造成面積	m ²	616.	0.	0.	0.	0.
						0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
生活の利便性向上。近隣商業の活性化、公共交通の利便性向上。				地区内の人口	人	235.	235.	237.	239.	0.
				地区内の世帯数	世帯	70.	73.	75.	77.	0.
				区画整理事業進捗率	%	95.5	97.8	99.2	100.	0.
						0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移										
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費		
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	9,400	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
事業費計(A)		千円	15,676	33,305	21,014	2,000	0	0		
人件費	正規職員	千円	4,450	3,960	4,140	4,140	0	0.00人		
	正規外職員	千円	733	0	0	0	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	5,183	3,960	4,140	4,140	0	0		
投入量(A)+(B)		千円	20,859	37,265	25,154	6,140	0	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			上菅谷下菅谷線(県施行)の事業着手に合わせた上菅谷停車場線と駅前広場の整備を図るため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			工事はすべて終了し、平成29年度に換地処分を行い、平成30年度の清算に向けて作業を進めている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			上菅谷駅周辺の整備により地域活性化につながると期待がある。							

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	14日			
事務事業名	建築総務事務費				事業類型	事務の推進	点検日	年	月	日	
担当部課G等	建設部 建築課	開発指導グループ	記入者氏名	岡本 哲也							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	7 調和の取れた土地利用を図る									
	基本事業名	1 適正な土地利用の推進									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	01	事業名	建築総務事務費	根拠法令	都市計画法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 建築課内の事務						【業務内容】 開発許可申請、建築許可申請等の受付及び許可					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・開発行為等の申請者	開発行為等の申請件数	件	141.	146.	150.	150.	150.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・開発行為等に関する協議、申請 ・法令等の確認 ・適正な期間内に現地調査、書類審査を行う	開発行為等の審査件数	件	141.	146.	150.	150.	150.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・適正な開発で、調和の取れた土地利用を図る ・開発行為等の証明、承認、許可	開発行為等の証明、承認、許可件数	件	138.	150.	150.	150.	150.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	
事業費	財源内	千円	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	8	5	6	6	6	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	415	448	591	591	591	
事業費計(A)	千円	424	454	598	598	598	454	
人件費	正規職員	千円	0	16,922	16,922	16,922	16,922	0
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	16,922	16,922	16,922	16,922	0
投入量(A)+(B)	千円	424	17,376	17,520	17,520	17,520	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	従来より建築確認申請の經由事務を行っていたが、平成23年度より開発許可等の事務が県より権限移譲されたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	変化なし							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし							

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 都市計画法による開発等の許可であるため、他に類似事業もなく、市が実施することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 適正な期間内に審査を行い処理できており、成果の向上に余地はない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 法に定められた事務であり、廃止はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 活動指標が申請件数に左右されるが、申請件数は減少しておらず、必要最低限の人員で対応しているため検討する余地がない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 申請者が得る許可になるため、現在の負担割合は適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	6日			
事務事業名	市営住宅長寿命化事業				事業類型	委託・工事						
担当部課G等	建設部 建築課		住宅・営繕グループ		記入者氏名	疋田 克彦						
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業							
	施策名 1 家庭や地域で支えあう福祉環境を整える											
	基本事業名 2 生活援護の充実											
予算科目	一般会計	款	07	項	04	目	01	事業名	市営住宅長寿命化事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～平成32年度)			
事業概要												
【全体概要】 長期的な視点をもって既存市営住宅の長寿命化を図ることを目的として、那珂市営住宅長寿命化計画をH28年度に策定し、H29年度より個別改善に着手する。						【業務内容】 長期的な視点をもって既存市営住宅の長寿命化を図ることを目的として、H28年度に策定した那珂市営住宅長寿命化計画に基づき改修工事を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市営住宅入居者						市営住宅戸数(計画対象)	戸	0	198	198	198	198
						団地	戸	0	3	3	3	3
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅を維持するための改修工事を実施する。						長寿命化計画に基づく改修工事実施戸数	戸	0	0	28	23	36
							戸	0	0	0	0	0
							戸	0	0	0	0	0
							戸	0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
安心して居住できる市営住宅を提供する						長寿命化対策済率	%	0	0	14.1	25.7	43.9
							%	0	0	0	0	0
							%	0	0	0	0	0
							%	0	0	0	0	0
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	千円	0	972	2,250	2,250	2,250	9,972				
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	2,750	2,750	2,750	12,188				
事業費計(A)	千円	0	2,160	5,000	5,000	5,000	22,160					
人件費	正規職員	千円	0	2,600	2,600	2,600	2,600	10,400				
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0				
	人件費計(B)	千円	0	2,600	2,600	2,600	2,600	10,400				
投入量(A)+(B)		千円	0	4,760	7,600	7,600	7,600	32,560				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		市営住宅の計画的な修繕・補修による長寿命化を図る必要が生じたため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		国においては、確実な点検の実施及び点検結果に基づく維持管理によるコスト削減を図るため、公営住宅等長寿命化計画策定及び計画に基づく維持管理、長寿命化に資する改善を推進していくこととしている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		入居者からは手すりや外壁などについて改修してほしいとの要望がある。										

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市営住宅の整備、管理は公営住宅法に基づくものである。本事業は市営住宅の長寿命化に資するものであり、市関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業を長寿命化計画に基づき計画的に実施することにより市営住宅の長寿命化が図られ必要な成果が得られる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業に市営住宅管理事業があるが、長寿命化事業と管理事業については統廃合の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 長寿命化対策については必要以上の改修は行わないことから、事業費の削減は難しい。また、人件費については、管理事業分を先に削減しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者は既存入居者及び新規の入居者であり、受益機会は均等である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)